

平成 26 年度エネルギー自給率（発電設備容量）について

平成 27 年（2015 年）9 月 16 日

しあわせ信州創造プランの「環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト」の数値目標としている「発電設備容量でみるエネルギー自給率」の平成 26 年度実績が 78.9% となりましたので、お知らせします。

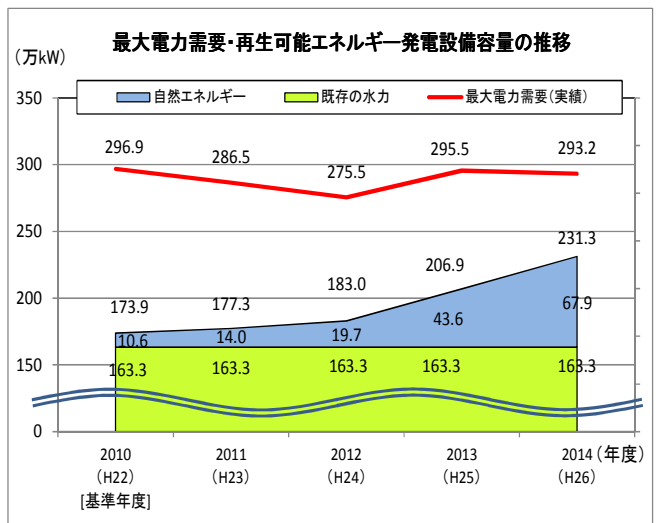
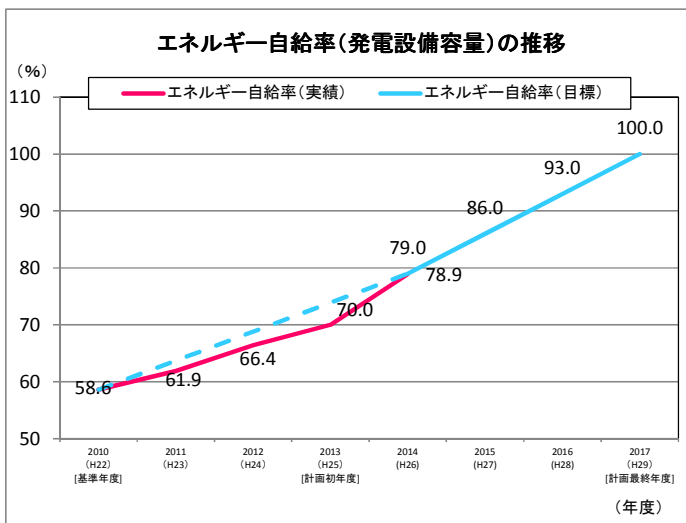
このプロジェクトでは、平成 22 年度 58.6%を基準値とし、平成 29 年度には 100%とする目標を立てており、順調に推移しています。これは、国の固定価格買取制度や県の自然エネルギー施策等により、自然エネルギー発電設備の導入が堅調に推移したことが要因と考えます。（当初目標値 70.0%は平成 25 年度末で達成したことから、今般、100%に上方修正しました。）

なお、自然エネルギー発電設備容量は、平成 22 年度 10.6 万 kW に対し、平成 26 年度には 67.9 万 kW（57.3 万 kW、540.6%の増）となっています。

（単位：%・万 kW）

年 度	2010 (H22) [基準年度]	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25) [計画初年度]	2014 (H26)	2017 (H29) [計画最終年度]	
エネルギー自給率（目標）	58.6	—	—	—	79.0	100.0	
エネルギー自給率（実績）	58.6	61.9	66.4	70.0	78.9	—	
（対基準年度増減率）		(3.3%)	(7.8%)	(11.4%)	(20.3%)	(—)	
再生可能エネルギー発電設備容量	173.9	177.3	183.0	206.9	231.3	—	
内 訳	自然エネルギー発電設備容量	10.6	14.0	19.7	43.6	67.9	—
	既存水力発電設備容量	163.3	163.3	163.3	163.3	163.3	—
（対基準年度増減量・率）		(3.4万kW・2.0%)	(9.1万kW・5.2%)	(33.0万kW・19.0%)	(57.3万kW・32.9%)	(—)	
最大電力需要（実績）	296.9	286.5	275.5	295.5	293.2	—	
（対基準年度増減量・率）		(▲10.4万kW・▲3.5%)	(▲21.4万kW・▲7.2%)	(▲1.4万kW・▲0.5%)	(▲3.7万kW・▲1.2%)	(—)	

注）内訳ごとに、四捨五入しているため、合計とは必ずしも一致しない場合がある。



※エネルギー自給率とは、県内の最大電力需要に対して、再生可能エネルギー発電設備が県内にどれだけ存在するかの割合であり、県内の省エネルギー及び自然エネルギーの普及状況を計る指標としています。

エネルギー自給率が向上した主な要因

○国の固定価格買取制度（FIT）の開始
+
○自然エネルギー施策の推進 } ⇒ 自然エネルギー設備の導入促進

エネルギー自給率（発電設備容量）の計算方法

$$\text{エネルギー自給率 (78.9\%)} = \frac{\text{再生可能エネルギー発電設備容量}^{\ast 1} \text{ (231.3 万 kW)}}{\text{最大電力需要}^{\ast 2} \text{ (293.2 万 kW)}}$$

<再生可能エネルギー発電設備容量の種別内訳>

エネルギー種別	合計 (kW)
再生可能エネルギー発電設備容量 (1) + (2)	2,312,734
(1) 自然エネルギー発電設備容量	679,434
(太陽光発電)	670,805
(小水力発電: 3万KW未満)	674
(バイオマス発電)	3,480
(廃棄物発電)	4,455
(地熱発電)	20
(2) 既存の水力発電設備容量 ^{※3}	1,633,330

※1 再生可能エネルギー発電設備容量：資源エネルギー庁「再生可能エネルギー発電設備の導入状況について」（平成27年3月末時点）等により算出。（なお、長野県の新規認定分導入容量（H27.3末）について、公表数値は520,938だが、未稼働設備分（22,100kW）が誤って計上されていたことを確認したので、その分減じている。（資源エネルギー庁確認済み））

※2 最大電力需要：中部電力からの情報提供による平成26年度使用最大電力（県内で使用される電力の1時間ごとの平均値で、1年間の中で最大の値）

※3 既存の水力発電設備容量：平成24年4月1日時点で把握した水力（一般水力+小水力）発電設備容量